

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田悦哉
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-366-6110(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 藤本俊弘
【最寄りの連絡場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-385-7692
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 藤本俊弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	7,666,513	8,305,472	34,087,637
経常利益 (千円)	391,017	490,257	1,684,196
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	202,305	233,300	988,725
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	215,611	279,770	1,114,562
純資産額 (千円)	17,561,959	18,313,307	18,329,651
総資産額 (千円)	29,550,334	30,401,151	31,364,098
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	29.15	33.58	142.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.52	54.13	52.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに起因する規制が緩和され、徐々に社会・経済活動の正常化が進んでおります。一方で、ウクライナ情勢の長期化等による原材料・エネルギー価格の高騰が依然として続いており、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は83億5百万円と前年同四半期に比べ6億38百万円(8.3%)の増加となり、営業利益は4億20百万円と前年同四半期に比べ76百万円(22.2%)の増加、経常利益は4億90百万円と前年同四半期に比べ99百万円(25.4%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億33百万円と前年同四半期に比べ30百万円(15.3%)の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、48億15百万円と前年同四半期に比べ1億19百万円(2.5%)増加、営業利益は4億45百万円と前年同四半期に比べ99百万円(28.8%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、液化石油ガスは輸入価格の変動に伴い販売価格が下落しましたが、各種高圧ガスは調達コスト増加に伴う販売価格の改定が浸透したことに加え、窒素は発電所向け、アルゴンは自動車関連向けの出荷数量が増加し、売上高は増加しました。

利益面におきましては、電気料金の上昇に伴い製造コストが増加しましたが、各種高圧ガスの価格改定の浸透及び好調な出荷等により、営業利益は増加しました。

エスプーマ関連事業

エスプーマ関連事業の売上高は、4億73百万円と前年同四半期に比べ5百万円(1.2%)増加、営業利益は1億26百万円と前年同四半期に比べ24百万円(16.2%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、食品用ガスは大口取引先向けの出荷数量が減少したものの、食品関連器材の販売価格を改定したこと等により売上高は増加しました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により減少しました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、25億33百万円と前年同四半期に比べ5億53百万円(27.9%)増加、営業利益は1億11百万円と前年同四半期に比べ67百万円(151.6%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接材料は自動車関連向け、溶接切断器具は消耗品及び大型工作機械の需要が増加したこと等により売上高は増加しました。営業利益は、売上総利益の増加に伴い増加しました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、1億30百万円と前年同四半期に比べ67百万円(34.2%)減少、営業損益は前年同四半期に比べ14百万円減少し、11百万円の営業損失(前年同四半期は3百万円の営業利益)となりました。

当部門の状況といたしましては、自動車部品メーカーの国内外の設備投資需要が減少したこと等により売上高は減少し、営業損失となりました。

製氷機関連事業

製氷機関連事業の売上高は、2億95百万円と前年同四半期に比べ53百万円(22.0%)増加、営業利益は24百万円と前年同四半期に比べ6百万円(20.1%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械の大型物件の増加及び作業進捗が進んだことにより、売上高は増加しました。営業利益は、製造コストの増加により減少しました。

その他

その他の売上高は、56百万円と前年同四半期に比べ23百万円(29.6%)減少、営業利益は10百万円と前年同四半期に比べ微減(6.9%)となりました。

当部門の状況といたしましては、大型の医療用ガス配管工事の減少により、売上高及び営業利益は減少しました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、304億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億62百万円減少となりました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類のエネルギー需要期の売上債権を回収したことで売上債権等が減少(10億51百万円)したことによるものであります。

負債は、120億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億46百万円減少となりました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類のエネルギーの需要が減少したことで仕入債務が減少(8億12百万円)したことによるものであります。

純資産は、183億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上(2億33百万円)しましたが、配当金の支払いにより減少(2億78百万円)したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、ガス関連事業の生産実績、エスプーマ関連事業の仕入実績、器具器材関連事業の仕入及び販売実績、自動車機器関連事業の仕入及び販売実績、製氷機関連事業の生産及び販売実績、その他の仕入及び販売実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1)経営成績の状況」をご覧ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	7,004,000	7,004,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		7,004		2,261,000		885,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,916,000	69,160	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	7,004,000		
総株主の議決権		69,160	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式58株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	48,000		48,000	0.69
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番77号	26,000		26,000	0.37
計		74,000		74,000	1.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,537,503	8,492,360
受取手形、売掛金及び契約資産	6,087,466	5,395,371
電子記録債権	2,952,551	2,593,347
商品及び製品	1,174,386	1,164,609
仕掛品	10,128	26,640
原材料及び貯蔵品	128,327	126,687
その他	336,782	373,580
貸倒引当金	17,306	15,640
流動資産合計	19,209,839	18,156,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,308,902	3,259,012
機械装置及び運搬具（純額）	679,735	675,705
土地	5,618,455	5,564,149
その他（純額）	394,712	546,897
有形固定資産合計	10,001,805	10,045,764
無形固定資産		
投資その他の資産	153,081	148,605
投資有価証券	1,095,884	1,149,953
その他	935,337	930,934
貸倒引当金	31,850	31,064
投資その他の資産合計	1,999,371	2,049,823
固定資産合計	12,154,259	12,244,193
資産合計	31,364,098	30,401,151
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,565,544	4,126,210
電子記録債務	1,275,713	902,844
短期借入金	3,330,000	3,260,000
1年内返済予定の長期借入金	56,168	26,520
未払法人税等	339,232	175,329
賞与引当金	393,691	195,438
役員賞与引当金	18,740	4,420
その他	1,019,038	1,432,840
流動負債合計	10,998,127	10,123,602
固定負債		
長期借入金	800	-
役員退職慰労引当金	384,530	353,891
退職給付に係る負債	1,354,322	1,321,671
資産除去債務	31,529	31,572
その他	265,137	257,105
固定負債合計	2,036,320	1,964,240
負債合計	13,034,447	12,087,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	1,120,578	1,120,578
利益剰余金	13,165,149	13,120,212
自己株式	73,153	73,153
株主資本合計	16,473,575	16,428,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,321	27,648
その他の包括利益累計額合計	2,321	27,648
非支配株主持分	1,853,754	1,857,021
純資産合計	18,329,651	18,313,307
負債純資産合計	31,364,098	30,401,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	7,666,513	8,305,472
売上原価	5,200,698	5,637,674
売上総利益	2,465,815	2,667,798
販売費及び一般管理費	2,121,777	2,247,414
営業利益	344,037	420,384
営業外収益		
受取利息	147	147
受取配当金	6,067	9,340
受取賃貸料	31,767	31,998
持分法による投資利益	-	12,256
保険解約返戻金	18,879	20,842
その他	17,347	15,996
営業外収益合計	74,209	90,582
営業外費用		
支払利息	7,645	7,742
賃貸費用	13,435	12,002
持分法による投資損失	5,962	-
その他	186	964
営業外費用合計	27,230	20,709
経常利益	391,017	490,257
特別利益		
固定資産売却益	1,196	1,018
特別利益合計	1,196	1,018
特別損失		
固定資産除売却損	1,040	240
減損損失	-	54,306
特別損失合計	1,040	54,546
税金等調整前四半期純利益	391,172	436,729
法人税等	171,705	186,390
四半期純利益	219,467	250,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,161	17,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,305	233,300

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	219,467	250,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,678	26,944
持分法適用会社に対する持分相当額	177	2,487
その他の包括利益合計	3,855	29,431
四半期包括利益	215,611	279,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,008	258,626
非支配株主に係る四半期包括利益	16,603	21,143

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	152,699千円	148,931千円
のれんの償却額	8,344	8,034

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	208,464	30.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	278,237	40.00	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ガス 関連事業	エスプーマ 関連事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計
売上高						
一時点で移転される財	4,696,253	468,408	1,979,993	198,804	108,768	7,452,229
一定の期間にわたり移転される財					133,507	133,507
顧客との契約から生じる収益	4,696,253	468,408	1,979,993	198,804	242,276	7,585,736
外部顧客への売上高	4,696,253	468,408	1,979,993	198,804	242,276	7,585,736
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,696,253	468,408	1,979,993	198,804	242,276	7,585,736
セグメント利益	346,130	151,185	44,504	3,528	30,148	575,497

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
一時点で移転される財	55,816	7,508,046		7,508,046
一定の期間にわたり移転される財	24,960	158,467		158,467
顧客との契約から生じる収益	80,776	7,666,513		7,666,513
外部顧客への売上高	80,776	7,666,513		7,666,513
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	80,776	7,666,513		7,666,513
セグメント利益	11,462	586,959	242,922	344,037

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 242,922千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ガス 関連事業	エスプーマ 関連事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計
売上高						
一時点で移転される財	4,815,324	473,819	2,533,001	130,910	86,768	8,039,823
一定の期間にわたり移転される財					208,774	208,774
顧客との契約から生じる収益	4,815,324	473,819	2,533,001	130,910	295,542	8,248,597
外部顧客への売上高	4,815,324	473,819	2,533,001	130,910	295,542	8,248,597
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,815,324	473,819	2,533,001	130,910	295,542	8,248,597
セグメント利益又は損失()	445,809	126,701	111,958	11,215	24,081	697,335

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
一時点で移転される財	56,875	8,096,698		8,096,698
一定の期間にわたり移転される財		208,774		208,774
顧客との契約から生じる収益	56,875	8,305,472		8,305,472
外部顧客への売上高	56,875	8,305,472		8,305,472
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	56,875	8,305,472		8,305,472
セグメント利益又は損失()	10,669	708,005	287,620	420,384

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 287,620千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「ガス関連事業」に含まれていた「エスプーマ関連事業」について独立区分し、報告セグメントとしております。この変更は、成長分野に位置付けている「エスプーマ関連事業」について、2023年6月に行った組織改編を契機として、「ガス関連事業」から分離し当該事業を単独で意思決定・業績評価を行うこととしたためであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	29.15円	33.58円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	202,305	233,300
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	202,305	233,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,939	6,946

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月15日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	278,237千円
1株当たりの金額	40円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
仙台事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 宮 厚 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 田 孝 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。